

- 問1 日本が行う政府開発援助（ODA）のうち、相手国の政府に対して直接行われる援助を二国間援助といいます。この二国間援助において、返済の義務がない「無償資金協力」や、インフラ整備などのために資金を貸し付ける「有償資金協力」と並んで、日本の専門家を現地に派遣したり、現地の研修員を日本に受け入れたりすることで、発展途上国の経済や社会の発展に寄与する知識や技術を伝える支援を何といいますか。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
1. 多国間援助 2. 平和維持活動 3. 経済連携協定 4. 技術協力
- 問2 国際連合が実施する平和維持活動（PKO）において、活動の公平性を保ち、円滑に任務を遂行するために守られるべき原則として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 福岡県公立入試 類似）
1. 紛争の当事者となっている国や組織が、活動の受け入れに同意していること 2. 紛争地域において、特定の宗教や政治体制を普及させることを目的とすること 3. 国際連合の事務総長が、一国のみの判断で軍隊を派遣すること 4. 常任理事国がいずれかの勢力に加担して、直接軍事介入を行うこと
- 問3 東南アジア諸国連合（ASEAN）が、地域協力を行う背景や目的として、近年重視されている内容について述べた文を選びなさい。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. アジア太平洋地域の全体を一つの市場にするため、アメリカや中国を含めた軍事同盟を強化すること。 2. 西欧諸国に対抗するために、社会主義体制の維持を最大の目的として政治協力を進めること。 3. 加盟国間の経済的な格差を解消し、東南アジア経済共同体として一体となった発展を目指すこと。 4. 石油などのエネルギー資源を独占し、国際市場での価格決定権を握ること。
- 問4 国際連合の組織の一つである安全保障理事会において、特定の5カ国だけに「拒否権」という強い権限が与えられている背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）
1. 世界の平和と安全の維持に大きな責任を負う主要な大国間の意見が一致しないまま、無理に決議を強行することで国際社会にさらなる混乱を招く事態を避けるため。 2. 非常任理事国に選ばれる10カ国は、経済力や人口の規模にかかわらず、すべての国が順番に拒否権を行使できる平等の原則を維持するため。 3. 国際連合総会で可決された内容を、安全保障理事会が最終的に承認・実行するための手続きを迅速化し、事務総長の権限を強めるため。 4. 常任理事国は国際連合の予算の大部分を負担しているため、出資額に応じた議決権を持たせることで国際連合の運営を安定させるため。
- 問5 安全保障理事会において常任理事国にのみ認められている、重大な事項を決定する際に「1か国でも反対すれば、その決定が成立しない」という特別な権限の名称と、その仕組みが導入されている目的として適切なものを選びなさい。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 専決事項権：緊急時に総会の決議を待たず、常任理事国の判断だけで軍事行動を迅速に行うため。 2. 拒否権：非常任理事国の発言力が強まりすぎ、国際秩序が混乱するのを防ぐため。 3. 拒否権：大国同士の意見が一致しないまま行動し、さらなる大規模な紛争が起こることを防ぐため。 4. 請願権：特定の国だけでなく、広く国際社会の要望を直接決議に反映させやすくするため。
- 問6 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国にのみ認められている特権について、正しく述べたものはどれか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
1. 国際社会で武力紛争が起きた際、総会の承認なしに単独で宣戦布告ができる「自衛権」。 2. 1か国でも反対すれば、他の理事国がすべて賛成していても決議が成立しない「拒否権」。 3. 非常任理事国の中から、次期の常任理事国を自由に指名することができる「任命権」。 4. 国連分担金の支払額に応じて、1か国で最大5票分の投票を行うことができる「複数投票権」。
- 問7 安全保障理事会の構成と権限について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 山口県公立入試 類似）
1. 総会とは異なり、主権国家であればどの加盟国でも立候補せずに順番で理事国になれる。 2. 5カ国の常任理事国と、総会で選出され任期が2年である10カ国の非常任理事国で構成される。 3. 安全保障理事会の下した決定には法的拘束力がなく、各加盟国への勧告にとどまる。 4. 非常任理事国は一度選出されると、永久にその地位を失うことはない。
- 問8 日本の2022年における政府開発援助（ODA）の実績は、国民総所得（GNI）に対して約0.39%でした。2015年の国際連合総会で決議された「ODA支出額をGNI比で0.7%程度にする」という国際目標と比較した、日本の現状の説明として正しいものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 日本は国際連合が掲げる目標比率の約半分程度の水準にとどまっており、目標は達成されていない。 2. 日本のODA実績はGNI比で1.0%を超えており、他の先進国に先駆けて国連の目標を大幅にクリアしている。 3. 日本の援助額は世界第1位であるため、GNIに対する比率にかかわらず国際目標を達成したとみなされている。 4. 日本はすでに国民総所得（GNI）に対する比率で目標の0.7%を超えており、世界最大の援助国となっている。
- 問9 日本の政府開発援助（ODA）における課題や国際的な目標との関係について、適切な説明はどれですか。（2023年 三重県公立入試 類似）
1. 日本は支出総額が世界第1位であるため、国民総所得に対する割合を減らすよう国際連合から勧告を受けている。 2. 支出額の国民総所得（GNI）に対する割合は、すでに国際目標である1.0パーセントを大きく超えている。 3. 支出額の国民総所得（GNI）に対する割合は、国際連合が目標とする0.7パーセントに達していない。 4. 日本は技術協力に特化しているため、国民総所得（GNI）の計算からODAの支出額が除外されている。
- 問10 国際連合の安全保障理事会では、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア（当時はソ連）、中国の5つの常任理事国のうち、1か国でも反対すると、他の理事国が賛成していても重要事項の決定が成立しません。このような強力な権限を何といいますか。また、1952年に日本が国際連合への加盟を申請した際、この権限を行使して加盟を阻止した国はどこですか。（2017年 三重県公立入試 類似）
1. 議決権（行使した国：イギリス） 2. 拒否権（行使した国：アメリカ） 3. 多数決権（行使した国：ソ連） 4. 拒否権（行使した国：ソ連）
- 問11 日本は1992年に成立した法律に基づき、カンボジアや南スーダンなどの地域へ自衛隊員を派遣してきました。南スーダンでは、道路の補修や橋の建設といったインフラ整備を通じて現地の復興を支援しましたが、このような日本の国際貢献のあり方について述べた文として正しいものはどれですか。（2020年 群馬県公立入試 類似）
1. 民間企業が主体となり、現地の資源開発と引き換えにインフラ整備を行っている。 2. 国際連合の決議に基づき、紛争が停止した地域で平和の維持や復興を支援している。 3. 開発途上国の政府に対して、直接的に資金や技術を供与する経済協力を中心としている。 4. 国際連合の事務総長が直接指揮を執る多国籍軍の一部として、武力行使を主な任務としている。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 技術協力	政府開発援助（ODA）は、発展途上国の経済発展や福祉の向上を目的とした公的な資金や技術の提供を指します。その中でも、知識や技術を直接伝える「技術協力」は、相手国の自立した国造りを支えるための重要な柱となっています。資金援助と技術援助を組み合わせることで、持続可能な発展を促す仕組みが整えられています。
問2	答え 1 紛争の当事者となっている国や組織が、活動の受け入れに同意していること	平和維持活動（PKO）は、特定の勢力に加担しない「中立性」と、紛争当事者の「受け入れ同意」が基本原則となっています。これは、PKOが他国への侵略や強制的な制裁ではなく、あくまで平和的な解決を支援するための活動であるためです。また、武器の使用も自衛などの最小限の範囲に限られています。
問3	答え 3 加盟国間の経済的な格差を解消し、東南アジア経済共同体として一体となった発展を目指すこと。	結成当初は政治的な安定が主な目的でしたが、近年では「ASEAN経済共同体（AEC）」を充足させるなど、人・物・金の移動を自由化し、地域全体が協力して経済成長を加速させる仕組みを整えています。
問4	答え 1 世界の平和と安全の維持に大きな責任を負う主要な大国間の意見が一致しないまま、無理に決議を強行することで国際社会にさらなる混乱を招く事態を避けるため。	安全保障理事会の常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）は、第二次世界大戦の戦勝国を中心とした大国で構成されています。これらの国のいずれかが反対する状態で国際的な強制措置を伴うような決定を下すと、大国同士の直接的な衝突に発展し、国際社会の平和が根本から崩れる恐れがあります。そのため、大国間の協調を促す仕組みとして拒否権が認められています。
問5	答え 3 拒否権：大国同士の意見が一致しないまま行動し、さらなる大規模な紛争が起こることを防ぐため。	常任理事国には拒否権という強大な権限が与えられています。国際連合の前身である国際連盟では、全会一致制がとられていたため意思決定が困難でしたが、国際連合では大国の協力なしには世界の平和維持が不可能であるという現実的な考えに基づき、常任理事国の一致を重視するこの仕組みが採用されました。1か国でも反対があれば決議は成立せず、これにより大国間の対立が深刻化するのを回避する狙いがあります。
問6	答え 2 1か国でも反対すれば、他の理事国がすべて賛成していても決議が成立しない「拒否権」。	安全保障理事会は、世界の平和と安全に大きな責任を持つ主要機関です。5つの常任理事国には、大国間の合意なしに重要な決定を下さないという原則に基づき、強力な「拒否権」が与えられています。これにより、大国同士の直接的な衝突を防ぐ仕組みとなっていますが、一方で常任理事国の利害が対立すると理事会が機能しなくなるという課題も抱えています。
問7	答え 2 5カ国の常任理事国と、総会で選出され任期が2年である10カ国の非常任理事国で構成される。	安全保障理事会は、固定された5カ国の常任理事国と、選挙によって選ばれる10カ国の非常任理事国の計15カ国で構成されます。非常任理事国の任期は2年で、毎年半数が改選されます。また、総会の決議が原則として加盟国への「勧告」にとどまるのに対し、安全保障理事会の決議は加盟国を法的に拘束する強い権限（経済制裁や武力行使の決定など）を持っていることが大きな特徴です。
問8	答え 1 日本は国際連合が掲げる目標比率の約半分程度の水準にとどまっており、目標は達成されていない。	日本の2022年におけるODA実績はGNI比0.39%であり、国際連合が掲げる目標値である0.7%には達していません。日本の援助額の総額は世界的に見て上位にありますが、国の経済規模（GNI）に対する割合で見ると、北欧諸国などの目標を達成している国々と比較して依然として低い水準にあることが課題となっています。このため、国際社会からはさらなる援助の拡充が求められています。
問9	答え 3 支出額の国民総所得（GNI）に対する割合は、国際連合が目標とする0.7パーセントに達していない。	国際連合は、先進国に対してODAの支出額を国民総所得（GNI）の0.7パーセント以上にするという国際目標を掲げています。日本は支出の総額では世界第4位と高い水準にありますが、経済規模（GNI）に対する割合で見るとこの目標値には到達しておらず、さらなる貢献の質の向上が求められています。
問10	答え 4 拒否権（行使した国：ソ連）	安全保障理事会の常任理事国に与えられている、1か国でも反対すれば決議を否決できる権限は「拒否権」と呼ばれます。第二次世界大戦後、日本は国際社会への復帰を目指して国際連合への加盟を申請しましたが、1952年の投票では冷戦下で対立していたソ連が拒否権を発動したため、加盟が認められませんでした。日本が実際に加盟できたのは、1956年に日ソ共同宣言が調印され、ソ連との国交が回復した後のことです。
問11	答え 2 国際連合の決議に基づき、紛争が停止した地域で平和の維持や復興を支援している。	日本は「国際平和協力法（PKO協力法）」に基づき、国際連合の要請や決議を受けて自衛隊などを派遣しています。活動の内容は、武力行使ではなく、停戦の監視や現地のインフラ整備、医療支援といった後方支援や復興支援が中心です。南スーダンでの自衛隊の活動も、このPKOの一環として行われました。